

明日 への 話題

回復への期待



公益財団法人 資本市場研究会
理事長

しのざわ きょうすけ
篠沢 恭助

新年おめでとうございます。本年も「月刊 資本市場」をよろしく
お願い申し上げます。

2013年を迎え、政権もかわり、日本経済がデフレと低成長という
長年の悩みからぬけ出し始める年になることを心から期待したい。

昨年後半は輸出の悪化を主因として、四半期ベースのGDPがマ
イナス成長の状態で年を越してしまっただが、今年は円高の緩和もあ
って緩やかな回復から始まるという見方が多い。

国内では、これから、経済対策の策定、補正予算、それから本予
算と、順次作業が進む中、当面、日銀の非伝統的金融政策が注目さ
れている。日銀のバランスシートは既に大きく膨らみ、GDPに対
する比率でもFRBに全くひけをとらないようだ。私は量的緩和の
追加もさることながら、それが本当の効き目を現わすようにするに
は、政府や経済界が一体となって規制緩和、ライフとグリーンのイ
ノベーションの具体化、電力・エネルギー供給の安定、中小企業向
けの金融の円滑など、实体经济面の受皿を確かなものにする努力こ
そ重要と考える。

いずれにしても、まだ時間はかかりそうだ。米国では昨年9月
(QEⅢの時)、なんと「ゼロ金利」を「少なくとも2015年半ばまで」
続けるという時間軸政策を表明した。まだまだ時間がかかると考え
ているわけだ。日本の場合は人口急減のハンディもあるから、回復
の急なるを期待するよりは、腰を据え、各方面一体となつてのねば
り強い回復が必要だと思う。

国外を見ると、(左頁下のマトリックスのように)日本にとって
ウエイトの大きな国・地域が、それぞれの問題と斗っている様子が
窺われる。概観すると、

(1)中国はインフレを一応収束。第4四半期には成長率が上昇し、
2012年目標(7.5%)はクリア見込み。いずれにしても国内への対
応上、成長政策は不可欠。財政余力あり。(2)米国は住宅・雇用の二
大問題につき、前者は9月FOMCで総量緩和策を住宅に集中する
ことで対処。後者については12月FOMCで〈失業率6.5%程度とな
るまでゼロ金利政策を継続する〉旨表明。(3)EUでは12月になつて
ギリシャ支援策(2012年3月決定)の支払いがやっと実現し、金利
が少々落ち着いた。しかし、ギリシャの今後を含めスペイン、イタ
リアと、先行きは心配。(4)ASEAN諸国は総じて活気に溢れ、特に
インドネシア、フィリピンそして洪水禍からすばやく復興したタイ。
日本からの対ASEAN投資は2011年に対前年倍増。

最後に、本年秋、オリンピックの東京招致に成功すれば、2014年以
降の経済心理は格段に明るくなる。都民のご支持が強くのぞまれる。